

平成27年度 プロジェクト研究所業績報告書（中間報告）

プロジェクト名	産学教育連携研究
研 究 所 名	産学教育連携研究所（所長 現代生活学科 犬塚潤一郎 教授）
設 置 開 始	2015. 4. 1
設 置 終 了	2018. 3. 31

■研究の進捗状況（研究員の活動実績含む）

(1)企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化年度内において、9回の企業連携型講座を学内で開催した。

協力企業：

ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社（執行役員シニアバイスプレジデント 金山 氏）

セガサミーホールディングス株式会社（執行役員 グループCSR推進室長 石倉 氏）

フェニックスリゾート株式会社（常務取締役 池田 氏）

ヤマトホールディングス株式会社（法務・CSR戦略マネージャー 弘内 氏）

株式会社パソナグループ（事業開発部 石井 氏、取締役専務執行役員 石田 氏）

株式会社パソナ東北創生（代表取締役 戸塚 氏）

株式会社NTTデータ（総務部総務担当部長 金江 氏）

コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社（サステナビリティーマネジメント部長 吉田 氏）

東京海上グループ 東京海上日動火災保険株式会社（経営企画部CSR室課長 鯉沼 氏）

CSR/CSV を中核概念として、新しい企業経営に取り組む各社の経営理念と組織・事業活動・評価・今後の計画等について、企業の経営層が直接学生に解説する機会とした。

正規授業に組み込む形で実施した。

生活文化学科、現代生活学科では、授業連携を果たすことができたが、食生活科学科、生活環境学科とは調節がつかず、連携できていない。

(2) 連携支援組織の準備

学科連携が達成されていず、具体的な組織構想への共通理解にはまだ達していない。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

企業連携型講座については、学部レベルでの学生参加事例がまだないので、学科の既存媒体を活用した成果広報（現代生活学科「環境社会研究」等）にとどまる。

(4) 教育システム改善モデルの開発

プロジェクト型演習授業（少人数・PBL型）およびダイアログ型講義授業（大人数・相互型講義）に分けて、2様の形態でのアクティブラーニング支援について、ICT活用の手法研究を進めている。現時点では研究成果発表・共有には至っていない。

外部企業との連携では、株式会社イトーキ（ICTソリューション企画推進部）との共同研究を進めている。

■現在までの達成度

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

企業の経営層と学生が授業を通じて問題を共有し、現状の認識を深め、新しい事業の構想に取り組むというかたちは、実際にプログラムに参加している生活文化学科・現代生活学科では、経験を通じて具体的に形成されるものがあるが、食生活科学科、生活環境学科とはプログラム実施面で実現できていない。

(2) 連携支援組織の準備

一般的な意味で、企業協力による大学の授業改革については他大学での事例も増えてきたが、一方、CSR/CSV を中核概念として新しい社会・産業組織づくりを経営層と連携して取り組むという本学固有の取り組みについて、産業界では一定の評価を築きつつある。

校内での教学向け支援組織づくりには実現の困難があるが、多くの企業を巻き込みながら新たに設立された CSR 検定の運営組織に参画し、検定を軸とした産学連携の仕組みづくりについて検討を始めている。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

既存の活用・発展には務めているが、新規の立ち上げには取り組めていない。

直接的には、学内の人的資源、予算ともに払底しているため取り組む余裕がない。新たな実現の仕組みについて、工夫が必要である。

(4) 教育システム改善モデルの開発

授業実施を通じた先行研究としてはプロジェクト型・ダイアログ型ともに試行を続けている。外部企業との共同研究（イトーキ）では、ソフト開発（古典教育コンテンツの企業向け配信システム）とともに新たな教育モデルの基本構想研究に取り組んでいる。

■次年度以降の研究（見込み）

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

年間10回程度の、企業連携講座を実施する。

CSR/CSV を中核概念とした本学固有の産学教育連携の取り組みを象徴するものとして、「CSR 女性会議（仮称）」と銘打ち、企業の社長・会長層および著名な女性リーダーをパネルとするシンポジウムを企画する。

(2) 連携支援組織の準備

CSR 検定への参画を通じて、外部の連携組織づくりに取り組む。

学内の組織化については、関係者との協議を通じて検討する。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

既存メディアについては継続するが、新規メディアについては、資源の手当て、および新たな工夫について検討する。

(4) 教育システム改善モデルの開発

ICT 活用について授業を通じた施行を進め、成果を共有できるように発表の機会・方法を検討する。

■研究活動における成果

(1) 研究成果（雑誌、学会発表、図書等）

「環境社会研究04」（現代生活学科発行）に、企業連携講座の内容を掲載。Web にも公開予定。

図書館総合展 2015（パシフィコ横浜、2015年11月10日～12日）において、フォーラムを開催：

- ・新しい社会と人材教育(株式会社パソナ 取締役専務執行役員 石田 氏、人事部 芝 氏)
- ・新しい働き方と ICT 支援(株式会社イトーキ ICT ソリューション企画推進部部長大橋 氏)

(2)学生・生徒の教育及び支援に関する還元

企業連携講座は、正規授業の一部として学生に公開

(生活文化学科、現代生活学科)

企業協力による PBL の実施：

- ・羽田クロノゲート研修 (ヤマトグループ)

(生活文化学科、現代生活学科)

- ・CSV 事業企画 (ヤマトグループ)

(生活文化学科、現代生活学科)

- ・農業 6 次産業化 研修・研究発表 (パソナグループ)

(生活文化学科)

- ・ビジネスマン向け Great Books Seminar 参加・研究発表 (パソナグループ)

(生活文化学科)